

春日井市機構集積協力金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に基づき、予算の範囲内で機構集積協力金を交付することとし、その交付については、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱で使用する用語の意義は、実施要綱において使用する用語の例による。

(交付対象等)

第3条 機構集積協力金の交付対象、交付要件及び交付額は、別表第1のとおりとする。

(申請手続)

第4条 機構集積協力金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、別表第2に定める申請書を機構集積協力金の交付を受けようとする年度の2月10日までに市長に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第5条 市長は、前条の規定により機構集積協力金の交付の申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、機構集積協力金の交付を適当と認められた場合は、機構集積協力金交付決定通知書（第4号様式）により当該申請者にその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第6条 申請の取下げ期日は、交付決定の通知を受けた日から15日以内とし、

その旨を記載した書面を市長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し)

第7条 市長は、第5条の規定による通知を受けた者が第3条に規定する要件を満たさないことが判明した場合又は申請の内容に虚偽があったことが判明した場合は、機構集積協力金の交付決定を取り消すことができる。

(状況報告)

第8条 市長は、機構集積協力金の交付対象となる事業を適正に遂行させるため必要に応じ、機構集積協力金の交付を受けた者に当該事業の遂行の状況報告を求め、又は必要な指示をすることができる。

(地域集積協力金収支報告書及び地域集積協力金収支証明書)

第9条 地域集積協力金の交付を受けた者が任意組合である場合は、交付を受けた翌年1月15日までに地域集積協力金収支報告書(第5号様式)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、任意組合から地域集積協力金収支報告書の提出があったときは、当該報告に係る書類を確認し、適当であると認めた場合は、地域集積協力金収支証明書(第6号様式)を任意組合に通知するとともに、所轄税務署に写しを参考情報として提供するものとする。

(補助金の返還)

第10条 市長は、実施要綱に定める返還事由に相当する事実が確認された場合、協力金の交付を受けた者に協力金の返還を命ずるものとする。

(補助金の経理及び帳簿等の保管)

第11条 機構集積協力金の交付を受けた者は、当該事業に係る経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を備え、他の経理と区分して収入を記録しておかなければならない。

2 前項の書類、帳簿等は、機構集積補助金の交付を受けた年度の翌年度か

ら起算して10年間整備保管しておかなければならない。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

機構集積協力金の種類	交付対象	交付要件	交付額
地域集積協力金	実施要綱別記2第5第1項に規定する交付対象地域	地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けること。	農地中間管理機構に貸し付けた農地の割合に応じ実施要綱別記2第5第3項に規定する額
経営転換協力金	実施要綱別記2第6第1項に規定する交付対象者	実施要綱別記2第6第2項に規定する交付要件	実施要綱別記2第6第3項に規定する額
耕作者集積協力金	実施要綱別記2第7第1項に規定する交付対象者	実施要綱別記2第7第2項に規定する交付要件	実施要綱別記2第7第3項に規定する額

別表第2（第4条関係）

機構集積協力金の種類	申請書
地域集積協力金	春日井市機構集積協力金（地域集積協力金） 交付申請書兼請求書（第1号様式）
経営転換協力金	春日井市機構集積協力金（経営転換協力金） 交付申請書兼請求書（第2号様式）
耕作者集積協力金	春日井市機構集積協力金（耕作者集積協力金） 交付申請書兼請求書（第3号様式）

第1号様式（第4条関係）

春日井市機構集積協力金（地域集積協力金）交付申請書兼請求書

（宛先）春日井市長

春日井市機構集積協力金（地域集積協力金）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により協力金の交付決定がなされた場合は、本書をもって次の額を交付されたく請求します。
 また、次の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	地域名	(集落名や字名など)				
	フリガナ					印
	代表者氏名					
	住所	(〒 —)				
		都道				市区
府県				町村		
電話	—	—	FAX	—	—	

(1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地所有者の氏名	新規貸付農地 ^{注5} は○を記入してください
			m ²		
			m ²		
			m ²		
交付申請面積(合計面積) A			a		
うち新規貸付農地 ^{注5} 面積			a		
過年度地域集積協力金申請面積 B			a		
地域の農振区域内の農地面積 C			a		
集積率 ((A+B) / C)			%		

2割超5割以下
 5割超8割以下
 8割超

注1 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

注2 各筆毎の面積はm²単位とし、1 m²未満は切り捨てて記入してください。

注3 交付申請面積（合計面積）はa単位とし、1 a未満は切り捨てて記入してください。

注4 交付申請面積は12月末時点の機構への貸付面積を記入してください（過年度に地域集積協力金の対象としていないものに限る）。

注5 新規貸付農地とは、経営転換協力金、耕作者集積協力金対象農地または、これまで担い手に利用権の設定が行われていない農地（過年度に地域集積協力金の対象としていないものに限る）。

交付申請金額	円
--------	---

(2) 地域集積協力金の使途

使途内容	金額
	円
	円
合計	円

(3) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫		店・所		出張所			
	農業協同組合 連合会 農林中金							
	金融機関コード							
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号			
郵便局	記号			(当座) 番号				
口座名義人	(ふりがな) 氏名							

(4) 添付書類

- ア 別紙（地域集積協力金の交付申請対象農地の所有者全員の同意書）
- イ 交付対象「地域」の範囲がわかる地図
- ウ 「地域」の規約等
- エ 「地域」における人・農地プランの話し合いに係る議事録
（下記の項目について地域の同意が明らかになっていること）
 - (ア) 地域で農地中間管理機構へ貸し出す農地
 - (イ) 地域集積協力金の使途や執行計画
 - (ウ) 地域集積協力金の管理方法（協力金の受取者・管理者、協力金を管理する口座等）
 - (エ) 議事録署名者
- オ その他市長が必要と認める書類

別紙

個人情報の取扱い

以下の「地域集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

地域集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

市は、地域集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業による集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 （注1）	農地集積・集約化推進事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 （注2）	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合等、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、愛知県農業協同組合中央会

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

年 月 日

住所

氏名

印

※ 地域集積協力金の交付申請対象農地の所有者全員の同意書を申請書に添付してください。

第2号様式（第4条関係）

その1

春日井市機構集積協力金（経営転換協力金）交付申請書兼請求書

（宛先）春日井市長

春日井市機構集積協力金（経営転換協力金）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により協力金の交付決定がなされた場合は、本書をもって次の額を交付されたく請求します。
 また、①次の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 -)				
		都道			市区	
府県			町村			
電話	-	-	FAX	-	-	

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

(2) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
交付申請面積(合計面積)			m ²
<input type="checkbox"/> 1.0ha以下 <input type="checkbox"/> 1.0ha超2.0ha以下 <input type="checkbox"/> 2.0ha超			

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
 ※ それぞれの面積はm単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	万円
--------	----

(3) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の所有の有無	
------------	--

※ 遊休農地の所有者は申請できません。

(4) (集落営農組織への特定農作業委託の場合) 特定農作業受委託契約を締結した集落営農組織

集落営農組織名	
---------	--

※特定農作業受委託契約書を添付してください。

(5) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

(6) 機構集積協力金の振込口座

金融機関店舗名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金				店・所			出張所			
	金融機関コード										
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号						
	郵便局	記号				(当座)番号					
口座名義人	(ふりがな)氏名										

(7) 添付書類

別紙

その2

春日井市機構集積協力金（経営転換協力金）交付申請書兼請求書

(宛先) 春日井市長

春日井市機構集積協力金（経営転換協力金）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により協力金の交付決定がなされた場合は、本書をもって次の額を交付されたく請求します。

また、①次の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得及び特定農作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 -)				
		都道				市区
		府県				町村
電話	-	-	FAX	-	-	

(1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含まれます。

(2) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
交付申請面積(合計面積)			m ²
<input type="checkbox"/> 1.0ha以下 <input type="checkbox"/> 1.0ha超2.0ha以下 <input type="checkbox"/> 2.0ha超			

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	万円
--------	----

(3) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の所有の有無	
------------	--

※ 遊休農地の所有者は申請できません。

(4) (集落営農組織への特定農作業委託の場合) 特定農作業受委託契約を締結した集落営農組織

集落営農組織名	
---------	--

※特定農作業受委託契約書を添付してください。

(5) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

(6) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫				店・所				出張所					
	農業協同組合 連合会 農林中金													
	金融機関コード													
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号									
郵便局		記号					(当座)							
口座名義人		(ふりがな) 氏名												

(7) 添付書類

別紙

別紙

個人情報の取扱い

以下の「経営転換協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の□印にレ印を必ずご記入ください。

経営転換協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

市は、経営転換協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業による集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 （注1）	農地集積・集約化推進事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 （注2）	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合等、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、愛知県農業協同組合中央会

春日井市機構集積協力金（耕作者集積協力金）交付申請書兼請求書

(宛先) 春日井市長

春日井市機構集積協力金（耕作者集積協力金）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により協力金の交付決定がなされた場合は、本書をもって次の額を交付されたく請求します。
 また、次の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 -)				
		都道 府県			市区 町村	
電話	—	—	FAX	—	—	

(1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
交付申請面積(合計面積)			a

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1 m²未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積（合計面積）はa単位とし、1 a 未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	円
--------	---

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の 確認	
-------------	--

※ 遊休農地は交付対象となりません。

(2) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に 記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------	-------------------------------

(3) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金				店・所		出張所					
	金融機関コード											
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号							
	郵便局	記号				(当座) 番号						
口座名義人	(ふりがな) 氏名											

(4) 添付書類

別紙

その2

春日井市機構集積協力金（耕作者集積協力金）交付申請書兼請求書

(宛先) 春日井市長

春日井市機構集積協力金（耕作者集積協力金）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 なお、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により協力金の交付決定がなされた場合は、本書をもって次の額を交付されたく請求します。
 また、次の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 -)				
		都道				市区
		府県				町村
電話	-	-	FAX	-	-	

(1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地の所有者	本来の貸借期間	合意解約の年月日
			m ²		(年月日～年月日)	(年月日)
			m ²			
			m ²			
			m ²			
交付申請面積(合計面積)			a			

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm²単位とし、1 m²未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積（合計面積）はa単位とし、1 a 未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 許可指令書等、合意解約したことを証する書類を添付してください。

交付申請金額	円
--------	---

〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の確認		※ 遊休農地は交付対象となりません。
---------	--	--------------------

(2) 個人情報の取り扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

(3) 機構集積協力金の振込口座

金融 機関 店舗 名等	銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金				店・所			出張所			
	金融機関コード										
	預金・貯金の種類		普通預金・当座預金		口座番号						
	郵便局	記号				(当座) 番号					
口座名義人	(ふりがな) 氏名										

(4) 添付書類

別紙

別紙

個人情報の取扱い

以下の「耕作者集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の□印にレ印を必ずご記入ください。

耕作者集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

市は、耕作者集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業による集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 （注1）	農地集積・集約化推進事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 （注2）	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合等、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、愛知県農業協同組合中央会

第4号様式（第5条関係）

第 号

年 月 日

様

春日井市長

春日井市機構集積協力金の交付決定について(通知)

年 月 日付けで交付申請のあった機構集積協力金について、春日井市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により、次のとおり交付します。

1 事業名

2 補助金の種類

3 交付決定額 金 円

第5号様式（第9条関係）

年 月 日

(宛先) 春日井市長

任意組合名
代表者

印

年地域集積協力金収支報告書

1 地域集積協力金に係る配分額及び共同取組活動の支出額

(1) 配分総額

	総 額	配分等の基礎
① 共同取組活動分		
② 個人配分分		
合 計		

(2) 共同取組活動の支出額

支出項目	支 出 額	備 考
合 計		

2 構成員（組員）別細目

構成員 (組員) 名	共同取組活動分		個人活動分	合 計	
	収入額	支出額	収入額	収入額	支出額
	①	②	③	①+③	②
合 計					

3 添付書類

通帳・領収書・振込用紙の写しなど、収出の確認ができる書類

第6号様式 (第9条関係)

年 月 日

(宛先) 春日井市長

任意組合名
代表者

印

年地域集積協力金収支報告書

1 地域集積協力金に係る配分額及び共同取組活動の支出額

(1) 配分総額

	総 額	配分等の基礎
① 共同取組活動分		
② 個人配分分		
合 計		

(2) 共同取組活動の支出額

支出項目	支 出 額	備 考
合 計		

2 構成員 (組員) 別細目

構成員 (組員) 名	共同取組活動分		個人活動分	合 計	
	収入額	支出額	収入額	収入額	支出額
	①	②	③	①+③	②
合 計					

年地域集積協力金収支証明書

年 月 日に交付した地域集積協力金について、上記のとおり配分及び支出したことを証明する。

年 月 日

春日井市長